

## 6.2 商学研究科

### 6.2.1 理念・目的・教育目標

#### 【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

#### <2003年に設定した目標>

商学研究科では、1951年の商学部開設の2年後（1953年）に修士課程を開設し、さらに1961年には、博士課程を増設した。商学研究科では、経営、会計、流通・マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、伝統的な研究領域に新しいアプローチを導入することや、学際的な分野においても新たな研究課題や解決策の構築を行ってきた。また、急激に変化する企業経済環境の中で、現代の経済・社会や個々の企業が抱える諸問題を受けとめ、それらの根底にある理論や原理を研究・教育の課題としている。そこで、個々の研究者がこのような新しい任務に取り組み、伝統の継承と新たな領域への挑戦を積極的に行い、研究のより一層の高度化を計ると同時に、成果を教育に反映する。これらを通じて、スクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”を具現化した「企業経済環境に関して高い分析能力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」の輩出を図ることを教育理念とする。

上記の理念に基づく当面の教育目標を以下のように掲げる。

1. 幅広い分野での活躍を想定した高度な専門性と豊かな人間性を備え、独創的な理論研究能力を有する課程博士学位を授与するにふさわしい研究者の養成。
2. 企業のみならず官公庁やNPOなどの分野で活躍することを想定した高度の専門学識を備えたビジネスリーダーの養成。

#### (現状の説明)

近年の経済社会の変革と進展のスピードは著しく、企業等の組織運営にあってもテクノロジーの急速な進歩や社会変革に対応する能力が問われている。そこで要求されるのは高度の論理的思考能力と分析力である。したがって、21世紀には理系に傾斜した技術的専門家だけでなく、組織運営を深く洞察する能力を有する人材が必要になっており、社会科学、とくに商学に精通した理論的基盤のある高度専門家の育成が重要である。

商学研究科は、優れた研究者・教育者を育成すると同時に、実務の専門家の養成機関としての機能を兼ね備えている。1953年の商学研究科の創設以来、914名に修士学位を、46名に博士学位を授与しており、修了生の半数が公認会計士、税理士、国税専門官などの専門的な職業に就いており、また後期課程修了者も、大学や研究機関で高い評価を受けている。

商学研究科には経営、会計、流通・マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、さらに国際ビジネスという6分野があり、研究領域やアプローチの多様性が大きな特徴であ

る。商学と経営統計を専門とする教員が文学研究科や社会学研究科とともに開講している行動科学研究法などは、この多様性の持つ利点を生かしたものであり、多領域の研究の成果を統合することにより、新たな研究の視点が開かれることになる。さらに、ここ数年の検討に基づいて、カリキュラムの全面的な改正を実施し、2005年度から「研究職コース」と「専門学識コース」を設けた。

「研究職コース」は、前期課程・後期課程5年一貫制のコースを通じて、高等教育機関等における研究者にとどまらず、民間のシンクタンクをはじめとした幅広い分野での活躍を想定した高度な専門性と豊かな人間性を備え、独創的な理論研究能力を有する課程博士を授与するにふさわしい研究者の養成を目標とするものであり、「専門学識コース」は、前期課程2年間のコースを通じて、企業にとどまらず官公庁、NPOなど幅広い分野での活躍を想定した実務現象の解明の基盤となる理論を修得した人材ならびに高度の専門的学識を備えたビジネスリーダーの養成を目標とするものである。

また、学部教育とのつながりを重視し、学部を早期卒業した者や飛び級制度の対象となる学生の受け入れを促進するなど入学試験のあり方も大幅に変更されている。

1993年からアドバイザー・コミッティー制度があり、さまざまな助言や提言を得て、商学研究科の教育に反映させている。

#### （点検・評価の結果）

「研究職コース」は、研究者の養成を目標とするものであり、とくに問題はなく、すでに博士学位取得のための指導委員会が設けられ、それが機能しているなどの成果を上げつつある。

「専門学識コース」は、高度の専門的学識を備えたビジネスリーダーの養成を目標とするが、それにふさわしい科目等が不足している。さらにコースの中身を充実させる必要がある。

また、アドバイザー・コミッティー制度の活用も今後の課題である。これについては、2005年度から新たな制度として、アドバイザー・パネルが設けられた。アドバイザー・パネルにおいてはいくつかのワーキング・グループが設置されるなど、その機能や役割が強化される。大いに活性化される予定である。

#### （改善の具体的方策）

1. 「研究職コース」については、現在の体制で所期の目標を達成すべく大いに努力する。
2. 「専門学識コース」に関しては、その教育の中身の充実を図るべく検討を開始している。そのためのひとつの方策として、経済学研究科および法学研究科との連携・協力を模索している。さらに、 Semester制の実施による授業科目ならびに開講形態の多様化を実現化をめざす。
3. また、アドバイザー・コミッティーの後継的制度であるアドバイザー・パネルを商学研究科の教育のために大いに活用する。